

経営比較分析表（平成28年度決算）

宮城県 名取市

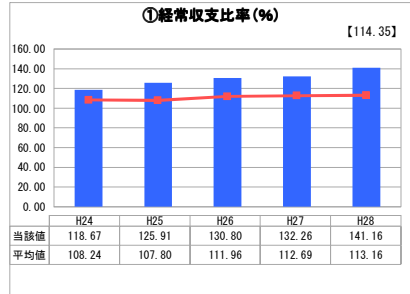
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.30	99.65	3,272	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,845	98.17	792.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,691	98.17	791.39

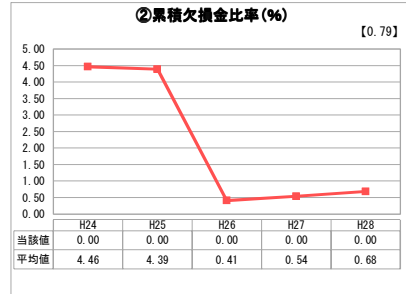
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

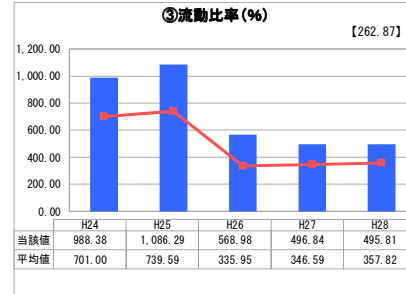
1. 経営の健全性・効率性



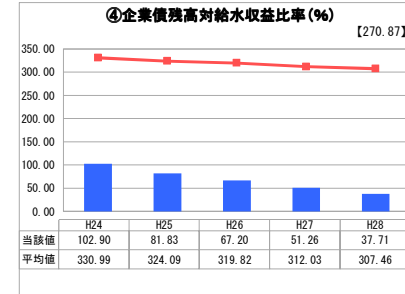
「経常損益」



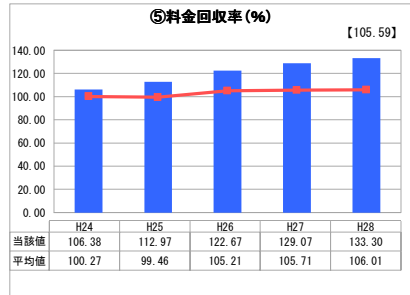
「累積欠損」



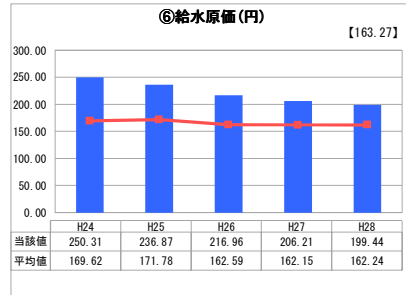
「支払能力」



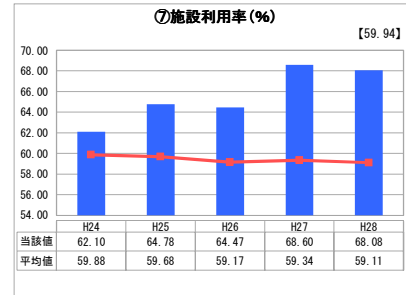
「債務残高」



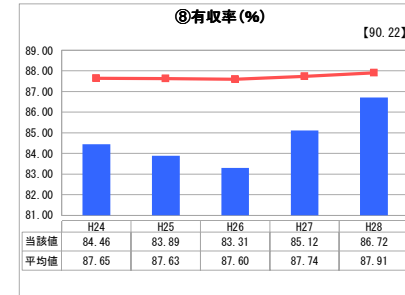
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

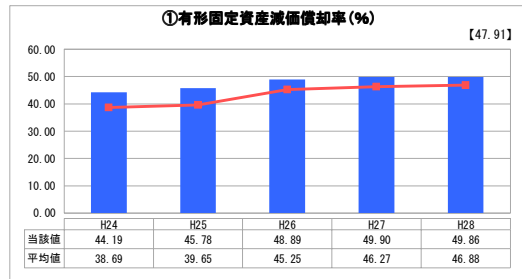


「施設の効率性」

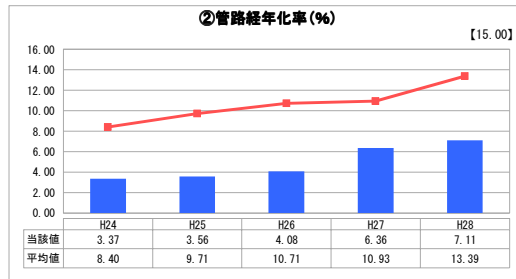


「供給した配水量の効率性」

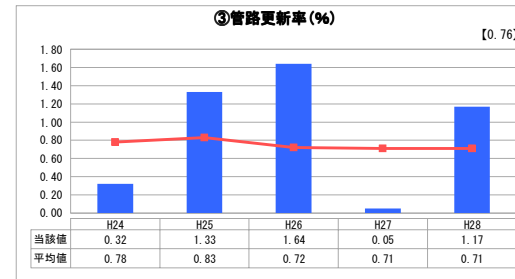
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率について、類似団体よりも数値が上回っており健全な経営状況にあると言える。
- ② 累積欠損比率について、本市においては欠損金残高が無いため発生していない。
- ③ 流動比率は、類似団体と比べて良好な数値である。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比べて低い。新規の債務は発生しておらず、今後も減少が見込まれる。
- ⑤ 料金回収率について、平成24年度より類似団体平均及び100%を上回り、適切であると言える。
- ⑥ 給水原価は、配水量の多くを受水に勝っていることから類似団体の平均より高くなっている。
- ⑦ 施設利用率について、類似団体や全国の平均を大きく上回っており、移動施設の規模や利用状況については適正であると見ている。
- ⑧ 有収率については、類似団体より低い割合にある。平成28年度は、年間総配水量と無効水量、無収水量が減少、有収水量が増加した結果ポイントが上がった。無収水量の減少は、東日本大震災による被災地域の水質管理上、常時配水を行っていた水質管理排水を、該当地域での水需要の増加に伴い削減したことによる。今後も漏水防止対策に継続的に取り組み、有収率向上の対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率については、おおむね類似団体平均と同程度である。施設の老朽化が進んでいる状況であり、引き続き計画的な修繕、更新が必要である。
- ② 管路経年率については類似団体平均よりも下回っており、毎年継続した配水管更新事業を市内全域において計画的に行っている。ここ数年で上昇が見られるのは、昭和50年前後に布設された管路が耐用年数を迎えつつあること、それに対する更新が必要であることを示している。
- ③ 管路更新率について、平成27年度は震災による被災地域の更新事業と復興土地区画整理事業との調整のために一時的に下がっているが、平成28年度は類似団体と比べて高くなり、順調に更新事業が進んでいる状況である。

全体総括

国平均値、類似団体平均値と比べても、全体的に各種指標を通して健全な経営状況にあると言える。分析の数値的に見て、当局独自の状況として震災の復興工事関連の影響が一部あり、工事完了まで続くことが予測される。

安定した経営のために、復興を進めつつ今後さらに老朽化が進む施設更新の財源確保のため、経営の効率性向上を目指すと共に、限られた財源の中で計画的な更新を行うことが必要である。策定済のアセットマネジメント、平成28年度に策定した「新水道ビジョン」に基づき、計画的な経営と施設更新を進めているところである。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。